

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月28日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成22年8月21日至平成22年11月20日）
【会社名】	株式会社さが美
【英訳名】	SAGAMI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野山 晴夫
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港南区下永谷6丁目2番11号
【電話番号】	045(820)-6000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理管理部長 宿野 大介
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港南区下永谷6丁目2番11号
【電話番号】	045(820)-6000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理管理部長 宿野 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間	第36期
会計期間	自平成21年 2月21日 至平成21年 11月20日	自平成22年 2月21日 至平成22年 11月20日	自平成21年 8月21日 至平成21年 11月20日	自平成22年 8月21日 至平成22年 11月20日	自平成21年 2月21日 至平成22年 2月20日
売上高 (千円)	25,299,276	21,428,722	7,399,378	6,415,256	34,304,175
経常利益又は経常損失 (千円)	530,399	423,785	617,329	444,707	252,335
四半期(当期)純損失 (千円)	754,632	605,085	697,454	516,056	108,334
純資産額 (千円)	-	-	8,735,850	8,761,220	9,377,875
総資産額 (千円)	-	-	18,463,790	16,565,412	17,250,340
1株当たり純資産額 (円)	-	-	219.63	220.30	235.78
1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	18.97	15.21	17.53	12.98	2.72
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	47.3	52.9	54.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	502,459	330,735	-	-	759,237
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,925	151,041	-	-	215,510
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,772,440	270,603	-	-	2,101,206
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	521,153	809,909	598,757
従業員数 (名)	-	-	751 (1,319)	684 (1,236)	735 (1,311)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの第3四半期連結会計期間(年間)平均雇用人員であります。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成22年11月20日現在

従業員数（名）	684(1,236)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、パートタイマーの当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年11月20日現在

従業員数（名）	477(955)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、パートタイマーの当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 販売実績

商品別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
着物・裏地等	1,906,922	29.7	100.1
帯	786,575	12.3	88.3
和装小物	683,416	10.7	91.0
仕立加工	674,667	10.5	94.1
宝石	951,017	14.8	84.8
婦人洋品	-	-	-
雑貨	1,170,979	18.2	85.7
その他	241,676	3.8	104.4
合計	6,415,256	100.0	86.7

- (注) 1 前第3四半期連結会計期間まで商品売上高で区分掲記していた婦人用品(前第3四半期連結会計期間629,035千円)は、当第3四半期連結会計期間における同区分の売上がすべて帽子関連売上(当第3四半期連結会計期間150,097千円)となったため、売上区分を見直し、「雑貨」に含めて表示しております。これに伴い、前年同四半期比についても、当第3四半期連結会計期間の区分と合わせて算定しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

商品別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
着物・裏地等	871,168	32.1	110.3
帯	305,004	11.3	99.3
和装小物	370,097	13.7	97.5
宝石	442,514	16.3	76.4
婦人洋品	-	-	-
雑貨	616,538	22.7	88.7
その他	105,119	3.9	89.2
合計	2,710,443	100.0	87.9

- (注) 1 上記実績は反物等の仕入高であり、その仕立加工についての金額は、当第3四半期連結会計期間においては、429,124千円(前年同四半期比94.7%)であります。
- 2 当第3四半期連結会計期間より帽子関連仕入(70,006千円)については、(1)販売実績の(注)に記載のとおり、「雑貨」に含めて表示しております。これに伴い、前年同四半期比についても、当第3四半期連結会計期間の区分と合わせて算定しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要な疑義が生じていることについて

当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当社グループは、平成19年2月期、平成20年2月期の2連結会計年度において継続して営業損失および経常損失を計上しました。また共用資産の減損等により継続して多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する状況となりました。

なお、当該重要事象を改善するための対応策は、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析 (6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載しております。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、個人消費と設備投資という内需が牽引する形で、着実に回復してきました。しかし、エコカー補助金の終了、家電エコポイントの縮小などによる政策効果の低下や雇用改善の遅れから、景気の先行きは不安視されております。

また個人消費の動向は低価格・節約志向が続いておりますが、大手小売業の売上高は前年を上回る月が出るなど、夏場以降下げ止まりの傾向が見られます。ただし、きもの業界においては、需要の低下に歯止めがかかる兆候は見られず、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループの中核である(株)さが美は、再建計画最終年度にあたる当年度を「成長へ向けた基盤づくりの年」と位置づけ、店頭力の強化、内部統制、コンプライアンスの遵守、ローコストへの継続的取り組みを重点課題として、それらの実現に取り組んでおります。また、子会社である(株)匠美の清算、ロックマン事業の撤退という再建計画に掲げたリストラ策の完遂に向けて準備を進めております。

この間、きもの事業におきましては、きものお手入れアイテムの積極的な店頭展開、1万円の「合織ブレタきもの」、10万円の「京友禅訪問着」など廉価で高品質なきものを開発し、着物好きのお客様、着物を着てみたいお客様のニーズに応える施策を実行してまいりました。これにより客数は前年を上回ることができましたが、客単価の減少をカバーするにはいたらず、売上高は前年を下廻っております。また、ホームファッション事業におきましては、健康グッズやキッチン雑貨の分野でヒット商品が生まれ、売上高の低下に歯止めが掛かってきました。

店舗のリストラについては、当第3四半期連結会計期間において、当社グループで11店舗閉鎖し、5店舗出店いたしました。これにより当第3四半期連結会計期間末では、きもの250店舗、雑貨85店舗、ジュエリー3店舗、合計338店舗になりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高64億15百万円（前年同四半期比13.3%減）となり、利益面においては、営業損失4億58百万円（前年同四半期比1億8百万円の改善）、経常損失4億44百万円（前年同四半期比1億72百万円の改善）、四半期純損失5億16百万円（前年同四半期比1億81百万円の改善）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、165億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億84百万円減少しました。これは主として、商品や差入保証金が減少したことなどによるものであります。

負債については、78億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少しました。これは主として、前受金の増加があるものの、長期借入金や事業構造改善引当金が減少したことなどによるものであります。

純資産については、87億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億16百万円減少しました。これは主として、当第3四半期連結累計期間において四半期純損失を計上したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、8億9百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ4億44百万円の減少となりました。当第3四半期連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フロー状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純損失4億79百万円、前受金の増加6億95百万円などにより、55百万円の収入（前年同四半期は27百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に差入保証金1億14百万円の回収による収入の増加などにより、25百万円の収入（前年同四半期は16百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金5億円の返済により、5億25百万円の支出（前年同四半期は9百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当社グループがこのような状況になったのは、近年の継続的なきものマーケットの縮小という構造的な要因に加え、同業他社倒産を端緒とする過量販売の不信視とそれともなう信販会社の与信供与厳格化が主な原因であると考えております。当社グループはこのような状況を解消するため、親会社であるユニー株式会社の支援の下、平成21年2月期よりきもの事業を核とした事業の再構築および経営コストの構造改革等の策定・実行により経営再建に努めました。その結果、平成21年2月期および平成22年2月期におきましては構造改革の成果は着実にみられ、営業利益を計上することができました。

再建3年目にあたる当連結会計年度は「成長へ向けた基盤づくりの年」と位置づけ、「店頭力の強化」、「ローコストへの継続的取り組み」、「(株)匠美の清算、ロックマン事業からの撤退」を重点課題として取り組んでおります。

当第3四半期連結会計期間の業績は、営業損益、経常損益および四半期純損益がすべてマイナスですが、これはきもの事業の特性上、第3四半期においては受注獲得に注力することから一時的に業績が悪化したことに起因するものであり、重要な環境変化は生じていないと判断しております。

上記のとおり、現段階では、依然として当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、これを解消するため、今後とも構造改革の重点課題を着実に実行し、再建を確かなものにしてまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の完了

第2四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	設備名称	所在地	設備の内容	投資額	資金調達方法	着手及び完了年月	
				総額(千円)		着手	完了
(株)東京ますいわ屋	川越店	埼玉県川越市	店舗の新設 (賃借)	14,442	自己資金	22.8	22.9
	東急本店店	東京都渋谷区	店舗の新設 (賃借)	7,143	自己資金	22.8	22.8
	小計	-	-	21,585	-	-	-
合計		-	-	21,585	-	-	-

(注) 上記投資額には差入保証金に対する支出額を含めております。

重要な設備の新設・除却等

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,907,000
計	117,907,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,834,607	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	40,834,607	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年8月21日～ 平成22年11月20日	-	40,834,607	-	9,217,235	-	8,812,318

#### (6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年8月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,063,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,147,000	39,147	-
単元未満株式	普通株式 624,607	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,834,607	-	-
総株主の議決権	-	39,147	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式884株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社さが美	横浜市港南区下永谷 6-2-11	1,063,000	-	1,063,000	2.6
計	-	1,063,000	-	1,063,000	2.6

(注) 1 株主名簿上は当社名義であります。実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,065,384株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	140	145	138	174	165	131	125	128	116
最低(円)	127	131	114	104	124	112	111	109	104

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年8月21日から平成21年11月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年2月21日から平成21年11月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年8月21日から平成22年11月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年11月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年8月21日から平成21年11月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年2月21日から平成21年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年8月21日から平成22年11月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	809,909	598,757
受取手形及び売掛金	1,446,666	1,615,836
商品	3,218,860	3,498,849
貯蔵品	9,573	8,860
その他	1,497,928	1,584,482
貸倒引当金	3,007	4,729
流動資産合計	6,979,931	7,302,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	531,424	534,237
土地	3,170,186	3,203,547
その他(純額)	92,824	70,728
有形固定資産合計	3,794,434	3,808,513
無形固定資産	129,583	147,499
投資その他の資産		
差入保証金	3,929,126	4,248,840
その他	2,031,206	2,073,329
貸倒引当金	298,870	329,898
投資その他の資産合計	5,661,463	5,992,271
固定資産合計	9,585,480	9,948,283
資産合計	16,565,412	17,250,340

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,699,591	1,625,044
1年内返済予定の長期借入金	360,000	425,000
未払法人税等	126,109	199,182
前受金	2,009,975	1,352,552
賞与引当金	66,040	40,960
事業構造改善引当金	417,413	642,462
その他	1,252,970	1,459,061
流動負債合計	5,932,100	5,744,263
固定負債		
長期借入金	1,130,000	1,335,000
退職給付引当金	635,551	677,672
その他	106,540	115,529
固定負債合計	1,872,091	2,128,202
負債合計	7,804,192	7,872,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217,235	9,217,235
資本剰余金	8,812,318	8,812,318
利益剰余金	8,158,073	7,552,988
自己株式	342,383	341,780
株主資本合計	9,529,096	10,134,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	910	11,876
土地再評価差額金	768,786	768,786
評価・換算差額等合計	767,876	756,910
純資産合計	8,761,220	9,377,875
負債純資産合計	16,565,412	17,250,340

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)
売上高	25,299,276	21,428,722
売上原価	11,318,725	9,470,389
売上総利益	13,980,551	11,958,332
営業収入	168,861	143,409
営業総利益	14,149,412	12,101,742
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,572,685	4,957,299
賞与引当金繰入額	108,390	66,040
退職給付費用	346,348	272,491
賃借料	3,344,609	2,899,327
その他	5,270,408	4,341,569
販売費及び一般管理費合計	14,642,442	12,536,728
営業損失( )	493,029	434,985
営業外収益		
受取利息	2,677	2,723
受取配当金	2,822	1,339
株式割当益	-	6,609
仕入割引	29,794	20,707
受取補償金	21,250	-
その他	17,436	37,614
営業外収益合計	73,981	68,995
営業外費用		
支払利息	31,928	19,877
支払補償費	-	22,586
貸倒引当金繰入額	56,806	-
その他	22,615	15,332
営業外費用合計	111,351	57,795
経常損失( )	530,399	423,785
特別利益		
固定資産売却益	3,504	4,058
投資有価証券売却益	-	617
貸倒引当金戻入額	3,707	9,843
特別利益合計	7,212	14,518
特別損失		
固定資産売却損	-	8,210
固定資産除却損	10,992	54,263
減損損失	91,958	21,465
その他	3,290	-
特別損失合計	106,241	83,939
税金等調整前四半期純損失( )	629,428	493,206
法人税、住民税及び事業税	117,152	111,007
法人税等調整額	8,050	871
法人税等合計	125,203	111,878
四半期純損失( )	754,632	605,085

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)
売上高	7,399,378	6,415,256
売上原価	3,360,662	2,842,476
売上総利益	4,038,715	3,572,779
営業収入	54,632	49,604
営業総利益	4,093,348	3,622,384
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,789,285	1,599,454
賞与引当金繰入額	52,695	32,340
退職給付費用	117,214	90,567
賃借料	1,060,672	936,741
その他	1,640,555	1,422,214
販売費及び一般管理費合計	4,660,421	4,081,318
営業損失( )	567,073	458,934
営業外収益		
受取利息	710	933
受取配当金	12	-
仕入割引	11,718	6,838
受取保険金	-	7,753
受取補償金	7,500	9,990
その他	6,425	5,693
営業外収益合計	26,366	31,208
営業外費用		
支払利息	8,657	4,550
支払補償費	-	5,045
貸倒引当金繰入額	56,806	-
その他	11,158	7,386
営業外費用合計	76,622	16,982
経常損失( )	617,329	444,707
特別利益		
固定資産売却益	-	500
投資有価証券売却益	-	617
貸倒引当金戻入額	298	3,188
特別利益合計	298	4,306
特別損失		
固定資産売却損	-	8,210
固定資産除却損	6,268	22,070
減損損失	22,047	8,649
その他	1,397	-
特別損失合計	29,713	38,930
税金等調整前四半期純損失( )	647,341	479,331
法人税、住民税及び事業税	41,488	36,577
法人税等調整額	8,623	147
法人税等合計	50,112	36,724
四半期純損失( )	697,454	516,056

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	629,428	493,206
減価償却費	135,900	111,887
減損損失	91,958	21,465
貸倒引当金の増減額( は減少)	20,818	32,750
賞与引当金の増減額( は減少)	67,030	25,080
固定資産売却損益( は益)	3,504	4,152
退職給付引当金の増減額( は減少)	17,642	42,121
事業構造改善引当金の増減額( は減少)	375,115	225,048
受取利息及び受取配当金	5,499	4,063
支払利息	31,928	19,877
為替差損益( は益)	1,290	21
固定資産除却損	10,992	54,263
売上債権の増減額( は増加)	719,561	167,694
たな卸資産の増減額( は増加)	584,025	279,275
仕入債務の増減額( は減少)	41,534	74,546
前受金の増減額( は減少)	334,269	657,423
その他	249,660	113,340
小計	657,103	505,158
利息及び配当金の受取額	5,548	4,758
利息の支払額	31,574	25,988
法人税等の支払額	128,618	153,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	502,459	330,735
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	3,000	-
有形固定資産の取得による支出	95,086	106,291
無形固定資産の取得による支出	124,178	9,533
有形固定資産の売却による収入	3,504	21,558
投資有価証券の取得による支出	898	897
投資有価証券の売却による収入	12,793	6,377
差入保証金の差入による支出	10,708	28,293
差入保証金の回収による収入	316,764	300,130
その他	39,265	32,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,925	151,041
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,200,000	-
長期借入金の返済による支出	569,010	270,000
自己株式の取得による支出	3,430	603
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,772,440	270,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,290	21
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,202,765	211,151
現金及び現金同等物の期首残高	1,723,918	598,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	521,153	809,909

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年8月21日至平成22年11月20日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年2月21日至平成22年11月20日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 （自平成22年2月21日至平成22年11月20日）
（四半期連結損益計算書関係） （1）前第3四半期連結累計期間まで、営業外収益に区分掲記していた「受取補償金」（当第3四半期連結累計期間9,990千円）は、営業外収益の総額の100分の20を下回ったため、当第3四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。 （2）前第3四半期連結累計期間まで、営業外費用の「その他」に含めていた「支払補償費」（前第3四半期連結累計期間8,384千円）は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。

当第3四半期連結会計期間 （自平成22年8月21日至平成22年11月20日）
（四半期連結損益計算書関係） 前第3四半期連結会計期間まで、営業外費用の「その他」に含めていた「支払補償費」（前第3四半期連結会計期間7,512千円）は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 （自平成22年2月21日至平成22年11月20日）
1 たな卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年2月21日至平成22年11月20日）

該当事項はありません。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末 (平成22年2月20日)
有形固定資産の減価償却累計額 5,290,264千円	有形固定資産の減価償却累計額 5,364,894千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 521,153千円	現金及び預金 809,909千円
現金及び現金同等物 521,153千円	現金及び現金同等物 809,909千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	40,834,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	1,065,384

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年8月21日至平成21年11月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月21日至平成22年11月20日)

全セグメントの売上高の合計および営業損失に占める小売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月21日至平成21年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年11月20日)

全セグメントの売上高の合計および営業損失に占める小売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年8月21日至平成21年11月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月21日至平成22年11月20日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月21日至平成21年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年11月20日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年8月21日至平成21年11月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月21日至平成22年11月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月21日至平成21年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年11月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されており、当第3四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末 (平成22年2月20日)
220.30円	235.78円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末 (平成22年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	8,761,220	9,377,875
普通株式に係る純資産額(千円)	8,761,220	9,377,875
差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	40,834	40,834
普通株式の自己株式数(千株)	1,065	1,060
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,769	39,773

2 1株当たり四半期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)
1株当たり四半期純損失( ) 18.97円	1株当たり四半期純損失( ) 15.21円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( ) (千円)	754,632	605,085
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	754,632	605,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,783	39,771

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	
1株当たり四半期純損失( )	17.53円	1株当たり四半期純損失( )	12.98円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( ) (千円)	697,454	516,056
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	697,454	516,056
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,776	39,770

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1 月 4 日

株式会社さが美  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新家 徳子  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年8月21日から平成21年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年2月21日から平成21年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社さが美及び連結子会社の平成21年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月28日

株式会社さが美  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年8月21日から平成22年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社さが美及び連結子会社の平成22年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。